



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 カメイ株式会社
コード番号 8037 URL <http://www.kamei.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 亀井文行
(氏名) 小林哲也
配当支払開始予定日

TEL 022-264-6112
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	568,569	10.1	8,114	△8.2	9,621	△7.3	4,768	△9.4
25年3月期	516,271	3.5	8,842	△26.4	10,383	△15.4	5,265	△19.9

(注) 包括利益 26年3月期 6,451百万円 (△13.4%) 25年3月期 7,452百万円 (△7.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	140.68	—	7.0	4.3	1.4
25年3月期	155.32	—	8.4	4.9	1.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 308百万円 25年3月期 398百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	234,372	80,848	30.0	2,074.94
25年3月期	215,957	76,478	30.3	1,933.32

(参考) 自己資本 26年3月期 70,340百万円 25年3月期 65,540百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	24,378	△15,673	△5,096	17,325
25年3月期	5,506	△9,437	2,725	13,165

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	7.50	—	9.50	17.00	576	10.9	0.9
26年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	508	10.7	0.7
27年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		10.6	

(注) 25年3月期の期末配当の内訳 : 普通配当7円50銭 記念配当2円00銭

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	258,000	3.0	3,150	0.8	3,750	0.5	1,950	0.5	57.52
通期	586,000	3.1	8,150	0.4	9,650	0.3	4,800	0.7	141.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	37,591,969 株	25年3月期	37,591,969 株
26年3月期	3,691,908 株	25年3月期	3,691,736 株
26年3月期	33,900,185 株	25年3月期	33,901,408 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	383,392	10.7	5,200	△9.0	6,458	△11.3	3,795	△8.7
25年3月期	346,387	1.3	5,712	△28.8	7,280	△16.7	4,155	40.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	111.96	—
25年3月期	122.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	133,495		47,513	35.6			1,401.58	
25年3月期	120,048		44,235	36.8			1,304.89	

(参考) 自己資本 26年3月期 47,513百万円 25年3月期 44,235百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(継続企業の前提に関する注記)	38
(貸借対照表関係)	38
(損益計算書関係)	40
(株主資本等変動計算書関係)	42
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、緩やかに回復しているものの、米国の金融緩和縮小や欧州の政府債務問題、中国やその他新興国の景気拡大テンポの減速など先行き不透明な状況で推移しました。

国内経済は、円高是正による輸出環境の改善や消費税率引上げに伴う駆け込み需要などにより、景気は緩やかな回復の動きがみられましたが、原材料価格の上昇や海外景気の下振れなどが国内景気減速のリスクとなっております。

このような環境の下、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、お客様の多様なニーズに的確にお応えするため、新商材、新事業の開発の取り組みを強化するとともに各種商材の複合営業を強力に推進しました。また、グループの総合力向上と経営基盤の強化を図るため、太陽光発電事業やM&Aによる介護事業への参入など事業領域の拡大と新規顧客獲得に積極的に取り組みました。さらに、組織改革や財務改革を推進し経営の効率化に努めました。

以上の結果、売上高は、5,685億69百万円（前年同期比10.1%増）と増収になりました。営業利益は、石油製品などの販売競争激化による利益率低下により81億14百万円（前年同期比8.2%減）、経常利益は96億21百万円（前年同期比7.3%減）、当期純利益は47億68百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(エネルギー事業)

当事業部門における石油関係につきましては、原油価格の高止まりや石油製品需要の減少などにより販売競争が一段と激化し厳しい環境が続くなか、積極的な新規・深耕開拓により販売数量の拡大を図りました。また、苛性ソーダ、メタノールなどの化学品や太陽光関連商材などの提案営業と各種商材の複合営業を強力に推進しました。

サービス・ステーション（ガソリンスタンド）関係につきましては、お客様のニーズにお応えするため、タイヤ、車検、コーティング洗車及びメンテナンス商材など、トータル的なサービス提供を推進しました。また、大型店舗の新設やリニューアルなどにより競争力の強化を図りました。

LPガス関係につきましては、新規顧客獲得とM&Aによる商権獲得を推進するとともに、環境商材であるGHP（ガス空調機）、家庭用燃料電池（エネファーム）、ハイブリッド給湯器などの販売強化により、LPガスの需要拡大を図りました。

以上の結果、売上高は3,126億62百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は50億29百万円（前年同期比22.8%減）となりました。

(食料事業)

当事業部門における食品関係につきましては、農産物の主食米は新規・深耕開拓に努めましたが、在庫過剰感に伴う価格競争の激化などにより低調に推移しました。水産物は、食品加工会社への積極的な新規開拓により好調に推移しました。畜産物は、中食、外食向け加工製品を拡充し、提案営業の強化により順調に推移しました。

酒類関係につきましては、個人向け販売キャンペーンの展開などによりワインは堅調であったものの、酒類全体としては低調に推移しました。

清涼飲料につきましては、スーパーマーケットなどへの販売促進キャンペーンの実施や、小型ペットボトルの販売強化に努めましたが、消費者の低価格志向が続き厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は887億5百万円（前年同期比4.5%減）、営業損失は6億14百万円（前年同期は37百万円の営業損失）となりました。

(住宅関連事業)

当事業部門におけるハウジング関係につきましては、ハウスメーカーおよび工務店への住宅設備機器の提案営業強化や、リフォームキャンペーンの展開などにより順調に推移しました。

建設資材関係につきましては、鋼材、セメントなどの基礎資機材や鉄骨工事、外装工事などの複合営業を推進するとともに、土木資材、メガソーラー架台の受注強化に努めたことにより好調に推移しました。

以上の結果、売上高は323億69百万円（前年同期比26.8%増）、営業利益は13億24百万円（前年同期比109.4%増）となりました。

（自動車関連事業）

当事業部門における国産新車販売につきましては、前年のエコカー補助金効果の反動があったものの、展示販売会の開催や消費税引上げに伴う駆け込み需要などにより前年並みとなりました。また、国産中古車販売は、高品質の車両や購入しやすい価格帯の車両の確保に努めたことにより堅調に推移しました。

輸入新車販売につきましては、ボルボのラインアップ拡充やジャガー・ランドローバーの販売エリア拡大により順調に推移しました。また、輸入中古車販売は、展示販売キャンペーンの開催や販路拡大により順調に推移しました。

レンタカー関係につきましては、販売競争が激化するなかお客様のニーズに合った車両の充実を図り、法人客の新規開拓や個人会員の獲得に努めたものの厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は527億45百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は23億50百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

（海外・貿易事業）

当事業部門における輸出関係につきましては、東南アジア向けタイヤや中国向けベアリングなどの販路拡大により好調に推移しました。

輸入関係につきましては、ロシア産の水産物は加工業者の開拓を強化したものの、蟹の輸出規制強化により厳しい状況となりました。また、食品・酒類関係は、ビールやワインなどの取扱商品の品揃え強化と新規・深耕開拓に努めたことにより堅調に推移しました。

米国内で展開する日系スーパーマーケットにつきましては、お客様のニーズにお応えし、惣菜などの中食コーナーの充実を図りました。また、生鮮品の品揃え強化や少量パック化を推進したことにより順調に推移しました。

以上の結果、売上高は437億78百万円（前年同期比39.7%増）、営業利益は4億40百万円（前年同期比70.2%増）となりました。

（ペット関連事業）

当事業部門におけるペットフード・用品関係につきましては、飼育頭数の減少や小型化が進むなか、自社ブランド商品の開発強化と販路拡大に努めたことにより堅調に推移しました。

園芸用品関係につきましては、ホームセンターなどへの除草剤や肥料の販売強化と新規・深耕開拓を推進したことにより順調に推移しました。

以上の結果、売上高は149億55百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は28百万円（前年同期は98百万円の営業損失）となりました。

（ファーマシー事業）

当事業部門につきましては、平成24年4月に実施された薬価改定の影響があったものの、新規出店やM&Aの推進による店舗網の充実とエリア拡大を図るとともに、在宅医療の強化並びに介護事業への参入により順調に推移しました。

以上の結果、売上高は132億48百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益は1億64百万円（前年同期は1億11百万円の営業損失）となりました。

（その他の事業）

その他の事業における人材派遣事業につきましては、新規・深耕開拓の推進と地方自治体への提案営業の強化により堅調に推移しました。

オフィス向け商材につきましては、テナント移転需要が伸長したことなどにより順調に推移しました。また、リース事業につきましては、新規開拓の強化により好調に推移しました。

以上の結果、売上高は101億4百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は9億73百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

今後の見通しにつきましては、世界経済の動向は、米国が牽引する形で緩やかな回復傾向が続くと見込まれるものの、一部の新興国における景気停滞など下振れリスクが内在しております。また、国内経済においては、4月の消費税率引上げの影響による景気の減速懸念もあり、依然として不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは、引き続き新規顧客獲得、新商材、新事業の開発並びにM&Aを積極的に推進し、経営基盤の拡充と国内外のネットワーク強化を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

また、環境の変化に対応すべく、組織、財務、物流などの改革を継続的に推進し、経営全般にわたる一層の効率化を図り、更なる業績向上に努めてまいり所存であります。

平成27年3月期の業績予想につきましては、売上高5,860億円、営業利益81億50百万円、経常利益96億50百万円、当期純利益48億円を見込んでおります。

なお、上記業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は2,343億72百万円となり、前連結会計年度に比べ184億14百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が41億64百万円、受取手形及び売掛金が57億16百万円増加したことなどによるものであります。

負債は1,535億23百万円となり、前連結会計年度に比べ140億44百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が89億99百万円増加したことなどによるものであります。

また、純資産は808億48百万円となり、前連結会計年度に比べ43億70百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が42億48百万円増加したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は173億25百万円（前年同期比31.6%増）となり、前連結会計年度末と比較して41億60百万円の増加（前年同期は14億91百万円の減少）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は243億78百万円（前年同期比342.7%増）となりました。主なプラス要因は、仕入債務の増加額84億94百万円（前年同期は22億62百万円の減少）、法人税等の支払額35億88百万円（前年同期比52.9%減）により、それぞれ107億57百万円、40億33百万円の改善となったこと等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は156億73百万円（前年同期比66.1%増）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出121億85百万円（前年同期比87.4%増）、無形固定資産の取得による支出31億62百万円（前年同期比77.4%増）等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は50億96百万円（前年同期は27億25百万円の収入）となりました。主な要因は、短期借入金の純減額1億62百万円（前年同期は88億37百万円の純増）、長期借入れによる収入28億45百万円（前年同期比75.1%減）等であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	29.1	27.7	29.0	30.3	30.0
時価ベースの自己資本比率（%）	8.0	6.0	20.9	15.6	11.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.8	6.0	3.6	12.4	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	15.1	12.5	21.7	7.6	38.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営体質の強化を基本としながらも、長期的な視野に立ち安定配当に努めております。

内部留保資金の使途につきましては、新規事業や将来の成長分野への投資と合理化など企業体質の一層の強化のために充当する予定であります。

このような基本方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株当たり7円50銭とする予定であります。

また、次期の配当につきましても、1株当たり年間15円(うち中間配当7円50銭)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（カメイ株式会社）、連結子会社36社、持分法適用非連結子会社3社、持分法非適用非連結子会社23社、持分法適用関連会社1社及び持分法非適用関連会社9社で構成され、エネルギー事業、食料事業、住宅関連事業、自動車関連事業、海外・貿易事業、ペット関連事業、ファーマシー事業及びその他の事業を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) エネルギー事業

当社が、J X日鉱日石エネルギー株式会社などの特約店として、ガソリン、灯油、軽油、重油、L Pガス及び太陽光発電、LEDなどの環境商材等を販売しております。Kamei Singapore Pte.Ltd.が、海外での船舶用燃料油を供給しております。株式会社パシフィックが、ジェット燃料等を販売しております。また、東北ガス株式会社が都市ガス及びL Pガスを、栃木液化ガス株式会社がL Pガスを販売しております。

（主な関係会社）

Kamei Singapore Pte.Ltd.、株式会社パシフィック、東北ガス株式会社、栃木液化ガス株式会社

(2) 食料事業

当社が、農水産品（米穀類等）、畜産品（牛タン等）、ビール、ワイン、清酒等を販売しているほか、スーパーマーケットやフランチャイズ店舗等の運営を行っております。仙台コカ・コーラボトリング株式会社が子会社4社との連携により清涼飲料の製造及び販売を行っております。また、株式会社樋口米穀が、米穀類の精米及び販売を行っております。

（主な関係会社）

仙台コカ・コーラボトリング株式会社、株式会社樋口米穀

(3) 住宅関連事業

当社が、キッチン、ユニットバス等の住宅設備機器及び鋼材などの基礎資機材を販売するほか、建設工事、リフォーム事業を展開しており、カナダの現地法人H.Cleveland & Co.,Ltd.を通じて、住宅資材を輸入販売しております。また、カメイエンジニアリング株式会社が建築設計及び施工を行っております。

（主な関係会社）

カメイエンジニアリング株式会社、H.Cleveland & Co.,Ltd.

(4) 自動車関連事業

仙台トヨペット株式会社及び山形トヨペット株式会社がトヨタ自動車株式会社の系列ディーラーとして宮城県内及び山形県内にて主に国産車を販売するほか、カメイオート株式会社が東北地区にてボルボ、ジャガー、フォード、ランドローバーを、また神奈川地区にてジャガー、ランドローバーの輸入車を販売し、カメイオート北海道株式会社が北海道地区にてボルボの輸入車を販売しております。オリックスレンタカー・カメイ株式会社及び株式会社トヨタレンタリース仙台がレンタカー及びカーリース事業を展開しております。

（主な関係会社）

仙台トヨペット株式会社、山形トヨペット株式会社、カメイオート株式会社、カメイオート北海道株式会社、オリックスレンタカー・カメイ株式会社、株式会社トヨタレンタリース仙台

(5) 海外・貿易事業

三興メイビス株式会社が、東南アジア向けにタイヤ、中国にベアリング、給油機、電装部品等を輸出するほか、ロシアから水産物（鮭、鱈、カニ等）を輸入しております。Mitsuwa Corporationが、米国においてスーパーマーケットを運営しております。また、カメイ・プロアクト株式会社がカジュアルシューズやアパレル用品を輸入するほか、ウイングエース株式会社が菓子類等を、株式会社池光エンタープライズがアジアを中心としたビールやワイン等を、株式会社ヴィントナーズ及びアグリ株式会社がワインを輸入しており、Imei (Exim) Pte.Ltd.及びKCセントラル貿易株式会社が食料品等の輸出入業を行っております。

（主な関係会社）

三興メイビス株式会社、Mitsuwa Corporation、カメイ・プロアクト株式会社、ウイングエース株式会社、株式会社池光エンタープライズ、株式会社ヴィントナーズ、アグリ株式会社、Imei (Exim) Pte.Ltd.、KCセントラル貿易株式会社

(6) ペット関連事業

株式会社オーシマ小野商事がペットフード、ペット用品、園芸資材、農業資材等の販売を行っております。また、ナショナルブランドの販売並びにプライベートブランドの開発・輸入を行うほか、企画・販売促進のコンサルティングサービス等を行っております。

(主な関係会社)

株式会社オーシマ小野商事

(7) ファーマシー事業

当社、株式会社まるん、株式会社遠藤薬局、株式会社水戸薬局、株式会社アイム、有限会社ありす薬局、エムシーエス株式会社に調剤薬局を運営するとともに、処方薬及び一般医薬品を販売しているほか、在宅医療の拡充を図っております。

(主な関係会社)

株式会社まるん、株式会社遠藤薬局、株式会社水戸薬局、株式会社アイム、有限会社ありす薬局、エムシーエス株式会社

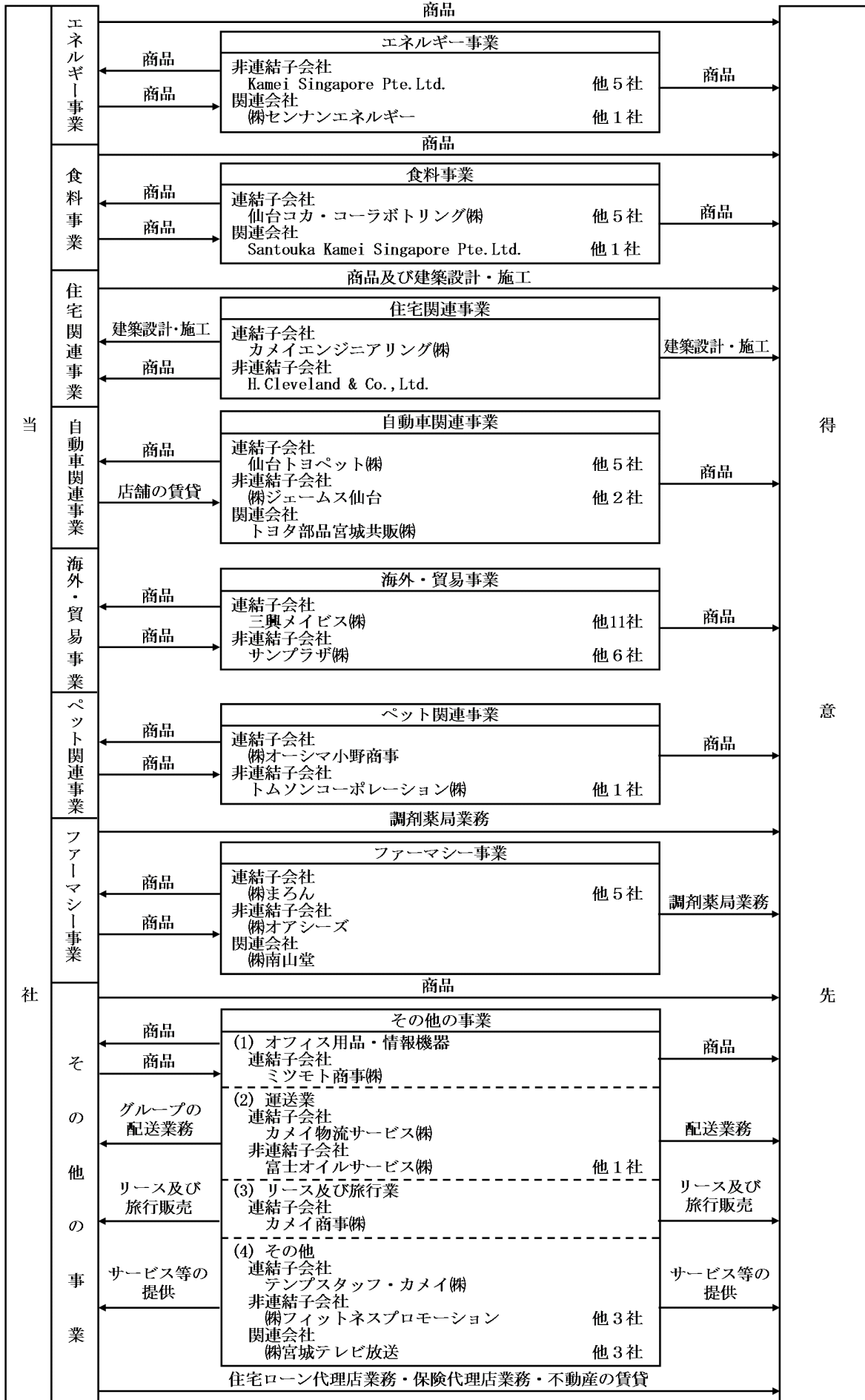
(8) その他の事業

カメイ物流サービス株式会社が当社グループのエネルギー事業を中心とした配送業務を行っております。また、当社及びミツモト商事株式会社が情報機器、オフィス用品を販売しております。カメイ商事株式会社が事務機器等のリースや旅行業を行っております。さらに、当社が不動産賃貸及び住宅ローン代理店業及び保険代理店業を行うほか、テンプスタッフ・カメイ株式会社が人材派遣業を、株式会社宮城テレビ放送がテレビ放送業を、株式会社フィットネスプロモーションがスポーツクラブの運営を行っております。

(主な関係会社)

カメイ物流サービス株式会社、ミツモト商事株式会社、カメイ商事株式会社、テンプスタッフ・カメイ株式会社、株式会社宮城テレビ放送、株式会社フィットネスプロモーション

また、当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「エネルギー」「食料」「住宅関連」「自動車関連」「海外・貿易」「ペット関連」「ファーマシー」を中心に、お客様が抱える課題やニーズに対し、プロ集団として、ワンストップソリューションサービスを実現し、さらなる事業の拡大を図ってまいります。

地域の産業や暮らしの発展に貢献し、各商材の安全・安心を第一に考え、安定供給できるようグループ全体の結束力を強化するとともに、徹底したローコスト経営を実践し、安定的な成長確保と収益基盤の充実により、株主様への適切な利益配分と株主価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、自己資本比率を高めるとともにグループ全体での有利子負債の圧縮を図り、キャッシュ・フロー重視の経営を進めてまいります。また、資本効率を高め株主資本利益率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グループ全体の経営の効率化を図り、既存事業をさらに進めるとともに、新商材の開発や新事業への参入による事業拡大を目指し、厳しい環境の変化に対応するため、以下の重点項目に取り組んでまいります。

1. 当社グループの基盤である「エネルギー」「食料」「住宅関連」「自動車関連」「海外・貿易」「ペット関連」「ファーマシー」の各分野におけるグループの総合力を最大限に発揮するため、各事業をあらゆる方向から考察するとともに、お客様から支持され信頼される効率的で、かつ安定供給可能な流通ネットワークづくりを推進する。
2. 新エネルギー、省エネルギーへの対応や環境関連事業の取り組みを推進するなど、将来の成長分野や新規事業等への投資を図る。
3. 今後の更なる事業の拡大・成長に向けたM&Aなどを積極的に推進する。また、グループ各社との連携を強化するとともに、事業の将来性、収益性を検討し、グループ全体の経営の効率化を推進する。
4. 社員教育、社内研修の充実により、社員一人一人のスキルアップを図り、高度な専門性と競争力を兼ね備えた組織への変革を図る。また、管理・間接業務の事務の集中化により、グループ全体の組織の効率化を推進する。
5. 与信管理、在庫管理を徹底するとともに、資産の有効活用を推進するなど財務面での資金効率化を図り、キャッシュ・フロー経営を徹底する。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、原油などの原材料の輸入価格の上昇や消費税率引上げによる消費マインドの冷え込みなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、引き続き新規顧客開拓、新商材、新事業の開発並びにM&Aを積極的に推進するとともに、経営基盤の拡充と国内外のネットワーク強化を図りグループの総合力を高めることにより、お客様が抱える諸課題にお応えできる体制を構築することが重要であると認識しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 15,470	※3 19,635
受取手形及び売掛金	※6 63,945	※6 69,661
リース投資資産	2,126	1,851
有価証券	9	—
商品及び製品	18,313	18,637
仕掛品	2,272	3,532
原材料及び貯蔵品	1,641	1,140
繰延税金資産	953	849
その他	5,922	5,691
貸倒引当金	△240	△133
流動資産合計	110,415	120,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,541	63,084
減価償却累計額	△39,300	△40,698
建物及び構築物（純額）	20,241	22,386
機械装置及び運搬具	29,774	32,498
減価償却累計額	△22,332	△23,490
機械装置及び運搬具（純額）	7,442	9,007
土地	※1 34,733	※1 35,014
リース資産	15,983	16,625
減価償却累計額	△7,846	△8,396
リース資産（純額）	8,136	8,228
その他	11,861	12,794
減価償却累計額	△7,154	△8,463
その他（純額）	4,706	4,331
有形固定資産合計	※3,※4 75,261	※3,※4 78,969
無形固定資産		
のれん	5,052	4,092
その他	4,208	8,245
無形固定資産合計	9,261	12,337
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※3 12,673	※2,※3 13,972
長期貸付金	2,524	2,625
繰延税金資産	667	525
その他	※2 6,234	※2 6,379
貸倒引当金	△1,080	△1,305
投資その他の資産合計	21,018	22,198
固定資産合計	105,541	113,505
資産合計	215,957	234,372

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 41,838	※6 50,837
短期借入金	※3 41,303	※3 40,339
1年内償還予定の社債	5	—
リース債務	4,078	2,994
未払法人税等	1,696	2,407
賞与引当金	1,416	1,409
役員賞与引当金	2	4
災害損失引当金	327	232
その他	15,028	18,223
流動負債合計	105,695	116,448
固定負債		
長期借入金	※3 14,320	※3 14,826
リース債務	4,818	5,679
繰延税金負債	367	934
再評価に係る繰延税金負債	※1 2,747	※1 2,695
退職給付引当金	3,858	—
役員退職慰労引当金	335	58
特別修繕引当金	3	5
退職給付に係る負債	—	5,196
資産除去債務	803	893
その他	6,527	6,785
固定負債合計	33,783	37,075
負債合計	139,478	153,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,266	7,266
利益剰余金	52,126	56,375
自己株式	△4,007	△4,007
株主資本合計	63,518	67,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,422	1,716
繰延ヘッジ損益	△9	△2
土地再評価差額金	※1 179	※1 137
為替換算調整勘定	428	1,453
退職給付に係る調整累計額	—	△731
その他の包括利益累計額合計	2,021	2,573
少数株主持分	※1 10,938	※1 10,507
純資産合計	76,478	80,848
負債純資産合計	215,957	234,372

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	516,271	568,569
売上原価	※1 441,580	※1 490,256
売上総利益	74,690	78,312
割賦販売未実現利益戻入額	2,322	2,627
割賦販売未実現利益繰入額	2,627	2,887
差引売上総利益	74,385	78,052
販売費及び一般管理費	※2 65,542	※2 69,938
営業利益	8,842	8,114
営業外収益		
受取利息	73	65
受取配当金	141	210
仕入割引	218	224
軽油引取税還付金	220	224
持分法による投資利益	398	308
デリバティブ決済益	329	73
その他	1,248	1,364
営業外収益合計	2,630	2,472
営業外費用		
支払利息	699	627
寄付金	92	110
その他	296	226
営業外費用合計	1,089	964
経常利益	10,383	9,621
特別利益		
固定資産売却益	※3 126	※3 201
災害見舞金	39	—
損害賠償受入額	271	558
退職給付制度改定益	170	—
負ののれん発生益	86	105
その他	126	178
特別利益合計	820	1,044
特別損失		
固定資産売却損	※4 7	※4 38
固定資産除却損	※5 76	※5 86
投資有価証券評価損	346	—
減損損失	※6 398	※6 537
その他	31	83
特別損失合計	860	747
税金等調整前当期純利益	10,342	9,919
法人税、住民税及び事業税	4,165	4,330
法人税等調整額	426	568
法人税等合計	4,591	4,898
少数株主損益調整前当期純利益	5,751	5,020
少数株主利益	486	251
当期純利益	5,265	4,768

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,751	5,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,220	372
繰延ヘッジ損益	△11	6
土地再評価差額金	△15	15
為替換算調整勘定	498	1,007
持分法適用会社に対する持分相当額	9	29
その他の包括利益合計	1,701	1,431
包括利益	7,452	6,451
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,902	6,108
少数株主に係る包括利益	550	343

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,132	7,266	47,338	△4,004	58,732
当期変動額					
剰余金の配当			△508		△508
当期純利益			5,265		5,265
土地再評価差額金の取崩			31		31
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	4,788	△2	4,785
当期末残高	8,132	7,266	52,126	△4,007	63,518

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	262	2	225	△74	—	415	10,597	69,746
当期変動額								
剰余金の配当						—		△508
当期純利益						—		5,265
土地再評価差額金の取崩			△31			△31		—
自己株式の取得						—		△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,160	△11	△14	503		1,637	341	1,978
当期変動額合計	1,160	△11	△46	503	—	1,605	341	6,732
当期末残高	1,422	△9	179	428	—	2,021	10,938	76,478

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,132	7,266	52,126	△4,007	63,518
当期変動額					
剰余金の配当			△576		△576
当期純利益			4,768		4,768
土地再評価差額金の取崩			56		56
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	4,248	△0	4,248
当期末残高	8,132	7,266	56,375	△4,007	67,767

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,422	△9	179	428	—	2,021	10,938	76,478
当期変動額								
剰余金の配当						—		△576
当期純利益						—		4,768
土地再評価差額金の取崩			△56			△56		—
自己株式の取得						—		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	294	6	14	1,025	△731	608	△430	177
当期変動額合計	294	6	△42	1,025	△731	551	△430	4,370
当期末残高	1,716	△2	137	1,453	△731	2,573	10,507	80,848

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,342	9,919
減価償却費及びのれん償却額	10,130	10,846
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△256	△3,858
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	3,919
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△340	△276
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△502	35
賞与引当金の増減額(△は減少)	6	△13
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	1
受取利息及び受取配当金	△215	△275
仕入割引	△218	△224
持分法による投資損益(△は益)	△398	△308
支払利息	699	627
有形固定資産売却損益(△は益)	△119	△162
有形固定資産除却損	68	74
減損損失	398	537
災害見舞金	△39	—
損害賠償受入額	△271	△558
退職給付制度改定益	△170	—
負ののれん発生益	△86	△105
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	346	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,207	△5,393
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,654	△834
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,262	8,494
その他の資産・負債の増減額	1,081	1,628
その他	1,162	3,425
小計	13,489	27,498
利息及び配当金の受取額	453	558
利息の支払額	△723	△636
災害損失の支払額	△411	△26
災害見舞金の受取額	39	—
損害賠償金の受取額	271	558
法人税等の支払額	△7,621	△3,588
法人税等の還付額	10	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,506	24,378

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,504	△12,185
有形固定資産の売却による収入	525	894
無形固定資産の取得による支出	△1,782	△3,162
投資有価証券の取得による支出	△231	△415
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△898	△488
貸付けによる支出	△1,100	△559
貸付金の回収による収入	731	488
事業譲受による支出	△291	△85
定期預金の増減額（△は増加）	95	△2
その他	18	△156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,437	△15,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	8,837	△162
長期借入れによる収入	11,437	2,845
長期借入金の返済による支出	△13,506	△3,500
社債の償還による支出	△10	△5
自己株式の取得による支出	△2	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,416	△3,592
配当金の支払額	△508	△576
少数株主への配当金の支払額	△106	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,725	△5,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	△285	552
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,491	4,160
現金及び現金同等物の期首残高	14,656	13,165
現金及び現金同等物の期末残高	13,165	17,325

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 36社

主要な連結子会社の名称

主要な連結子会社は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(連結の範囲の変更)

(有)ありす薬局は平成25年5月に新たに株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、エムシーエス(株)は平成25年11月に新たに株式を取得したことにより、第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成25年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が51億96百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が7億31百万円減少し、少数株主持分が4億79百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	1百万円
土地	766	975
投資有価証券	180	180
計	949	1,157

※4. 固定資産における圧縮記帳

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
圧縮記帳累計額	89百万円	89百万円

5. 保証債務

(1) 下記の会社の金融機関等からの借入に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
能代第一急便(株)	60百万円	51百万円
三興美比斯（北京）商貿有限公司	— (一千人民元)	82 (5,000千人民元)
計	60百万円	134百万円

(2) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
Kamei Singapore Pte.Ltd.	149百万円 (1,576千米ドル)	396百万円 (3,813千米ドル)
Very Well International Ltd.	—百万円 (一千台湾ドル)	0百万円 (287千台湾ドル)
計	149百万円	397百万円

※6. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	328百万円	—百万円
支払手形	17	—

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	138百万円	260百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当	17,616百万円	18,898百万円
賞与引当金繰入額	1,196	1,195
役員賞与引当金繰入額	2	4
退職給付費用	1,054	1,193
役員退職慰労引当金繰入額	44	13
広告宣伝及び販売促進費	6,713	6,853
貸倒引当金繰入額	41	85
施設賃借料	3,792	4,286
運搬費	3,875	4,184
減価償却費	5,478	6,102
諸手数料	6,034	5,855

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	24百万円	26百万円
土地	101	173
その他	0	1
計	126	201

※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	2百万円
土地	4	35
その他	0	0
計	7	38

※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	22百万円	34百万円
解体費用	35	30
その他	18	22
計	76	86

※6. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産のうち、SS（サービス・ステーション）については1SS毎、小売事業については1店舗毎、それ以外は主として継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については、1物件毎にグルーピングしております。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)
エネルギー事業	SS他（青森県八戸市他）2件	土地及び建物等	8
食料事業	物流倉庫、小売店舗（宮城県仙台市他）3件	土地及び建物等	24
海外・貿易事業	事務所（東京都新宿区）1件	建物等	41
ペット関連事業	事務所（埼玉県川口市）1件	土地等	37
その他の事業	小売店舗（宮城県仙台市他）2件	建物等	5
遊休資産	SS跡地他（宮城県仙台市他）32件	土地及び建物等	281

営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3億98百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は土地2億82百万円、建物及び構築物84百万円、その他32百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト（WACC）6.35%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)
エネルギー事業	SS他（宮城県大崎市他）2件	土地及び建物等	39
食料事業	物流倉庫、小売店舗（福島県福島市他）2件	土地及び建物等	27
ペット関連事業	事務所（栃木県栃木市）1件	建物等	2
ファーマシー事業	小売店舗（神奈川県横浜市他）9件	のれん等	367
賃貸資産	賃貸不動産（青森県弘前市他）3件	土地等	75
遊休資産	SS跡地他（宮城県仙台市他）10件	土地等	24

営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額5億37百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は土地1億12百万円、建物及び構築物1億6百万円、のれん1億82百万円、その他1億36百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト（WACC）6.64%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	37,591	—	—	37,591
合計	37,591	—	—	37,591
自己株式				
普通株式（注）	3,688	3	—	3,691
合計	3,688	3	—	3,691

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	254	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	254	7.50	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	322	利益剰余金	9.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	37,591	—	—	37,591
合計	37,591	—	—	37,591
自己株式				
普通株式(注)	3,691	0	—	3,691
合計	3,691	0	—	3,691

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	322	9.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	254	7.50	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	254	利益剰余金	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品別・業態別の事業部を置き、各事業部は、商品・顧客・マーケット別に戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は、商品別の事業部及び業態別のマトリクスセグメントで構成されており、そのマトリクスを提供する商品及びサービスで集約する形で、「エネルギー事業」「食料事業」「住宅関連事業」「自動車関連事業」「海外・貿易事業」「ペット関連事業」「ファーマシー事業」の7つを報告セグメントとしております。

「エネルギー事業」は、当社が、JX日鉱日石エネルギー株式会社などの特約店として、ガソリン、灯油、軽油、重油、LPガス及び太陽光発電、LEDなどの環境商材等を販売しております。

「食料事業」は、当社が、農水産品(米穀類等)、畜産品(牛タン等)、ビール、ワイン、清酒等を販売しているほか、スーパーマーケットやフランチャイズ店舗等の運営を行っております。仙台コカ・コーラボトリング株式会社が子会社4社との連携により清涼飲料の製造及び販売を行っております。また、株式会社樋口米穀が、米穀類の精米及び販売を行っております。

「住宅関連事業」は、当社が、キッチン、ユニットバス等の住宅設備機器及び鋼材などの基礎資機材を販売するほか、建設工事、リフォーム事業を展開しており、カナダの現地法人H.Cleveland & Co.,Ltd.を通じて、住宅資材を輸入販売しております。また、カメイエンジニアリング株式会社が建築設計及び施工を行っております。

「自動車関連事業」は、仙台トヨペット株式会社及び山形トヨペット株式会社がトヨタ自動車株式会社の系列ディーラーとして宮城県内及び山形県内にて主に国産車を販売するほか、カメイオート株式会社が東北地区にてボルボ、ジャガー、フォード、ランドローバーを、また神奈川地区にてジャガー、ランドローバーの輸入車を販売し、カメイオート北海道株式会社が北海道地区にてボルボの輸入車を販売しております。オリックスレンタカー・カメイ株式会社及び株式会社トヨタレンタリース仙台がレンタカー及びカーリース事業を展開しております。

「海外・貿易事業」は、三興メビス株式会社が、東南アジア向けにタイヤ、中国にベアリング、給油機、電装部品等を輸出するほか、ロシアから水産物(鮭、鱈、カニ等)を輸入販売しております。Mitsuba Corporationが、米国においてスーパーマーケットを運営しております。また、カメイ・プロアクト株式会社がカジュアルシューズやアパレル用品を輸入販売するほか、ウイングエース株式会社が菓子類等を、株式会社池光エンタープライズがアジアを中心としたビールやワイン等を、株式会社ヴィントナース及びアグリ株式会社がワインを輸入販売しており、Imei(Exim)Pte.Ltd.及びKCセントラル貿易株式会社が食料品等の輸出入業を行っております。

「ペット関連事業」は、株式会社オーシマ小野商事がペットフード、ペット用品、園芸資材、農業資材等の販売を行っております。また、ナショナルブランドの販売並びにプライベートブランドの開発・輸入を行うほか、企画・販売促進のコンサルティングサービス等を行っております。

「ファーマシー事業」は、当社、株式会社まろん、株式会社遠藤薬局、株式会社水戸薬局、株式会社アイム、有限会社ありす薬局、エムシーエス株式会社で調剤薬局を運営するとともに、処方薬及び一般医薬品を販売しているほか、在宅医療の拡充を図っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	281,369	92,922	25,518	49,649	31,344	14,315
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,512	300	40	389	224	0
計	282,881	93,223	25,558	50,038	31,569	14,316
セグメント利益又は損失(△)	6,516	△37	632	2,689	258	△98
セグメント資産	56,929	43,140	7,154	45,199	20,222	6,926
その他の項目						
減価償却費(注)4	1,210	3,380	17	2,736	125	74
のれんの償却額	445	16	—	30	539	—
持分法適用会社への投資額	373	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)5	1,394	4,496	32	3,969	328	18

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	11,810	506,930	9,340	516,271	—	516,271
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	2,467	6,297	8,765	△8,765	—
計	11,810	509,398	15,638	525,036	△8,765	516,271
セグメント利益又は損失(△)	△111	9,850	848	10,698	△1,855	8,842
セグメント資産	7,463	187,035	20,840	207,876	8,081	215,957
その他の項目						
減価償却費(注)4	280	7,826	568	8,394	226	8,621
のれんの償却額	471	1,503	5	1,508	—	1,508
持分法適用会社への投資額	—	373	2,834	3,207	—	3,207
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)5	470	10,711	500	11,211	1,715	12,926

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,855百万円には、セグメント間取引消去△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,859百万円及び固定資産の調整額12百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,081百万円には、セグメント間取引債権の消去額△1,085百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,633百万円及び固定資産の調整額△467百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には、長期前払費用(受益者負担金)の償却額を含めております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用(受益者負担金)の増加額を含めておりません。
6. セグメント負債の金額は、当社の取締役会において定期的に提供、使用しておりません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	312,662	88,705	32,369	52,745	43,778	14,955
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,627	475	623	225	264	0
計	314,289	89,181	32,993	52,970	44,042	14,955
セグメント利益又は損失(△)	5,029	△614	1,324	2,350	440	28
セグメント資産	60,482	45,310	10,234	46,759	20,138	7,467
その他の項目						
減価償却費(注)4	1,256	3,621	25	2,955	405	62
のれんの償却額	379	16	—	30	625	—
持分法適用会社への投資額	479	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)5	1,751	6,329	23	4,045	184	25

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	13,248	558,465	10,104	568,569	—	568,569
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	3,218	6,728	9,946	△9,946	—
計	13,250	561,683	16,832	578,516	△9,946	568,569
セグメント利益又は損失(△)	164	8,723	973	9,697	△1,583	8,114
セグメント資産	9,478	199,871	22,013	221,884	12,487	234,372
その他の項目						
減価償却費(注)4	270	8,596	544	9,141	191	9,332
のれんの償却額	461	1,512	0	1,513	—	1,513
持分法適用会社への投資額	—	479	3,007	3,487	—	3,487
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)5	1,020	13,379	1,345	14,724	4,370	19,095

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,583百万円には、セグメント間取引消去△7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,565百万円及び固定資産の調整額△10百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額12,487百万円には、セグメント間取引債権の消去額△1,203百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産14,166百万円及び固定資産の調整額△475百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用(受益者負担金)の償却額を含めております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用(受益者負担金)の増加額を含めておりません。

6. セグメント負債の金額は、当社の取締役会において定期的に提供、使用をしておりません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	1,933.32円	2,074.94円
1株当たり当期純利益金額	155.32円	140.68円

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過
 的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、21.58円減少しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当期純利益（百万円）	5,265	4,768
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	5,265	4,768
普通株式の期中平均株式数（千株）	33,901	33,900

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,876	4,098
受取手形	※4, ※6 1,666	※4, ※6 2,018
売掛金	※4 34,673	※4 38,339
商品	5,723	5,745
仕掛品	2,270	3,529
貯蔵品	45	50
前渡金	236	149
前払費用	174	177
繰延税金資産	353	350
未収収益	※4 65	※4 89
短期貸付金	57	53
関係会社短期貸付金	118	118
未収入金	※4 1,820	※4 1,348
その他	※4 173	※4 272
貸倒引当金	△134	△35
流動資産合計	49,122	56,305
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,744	18,084
減価償却累計額	△11,165	△11,517
建物（純額）	5,579	6,566
構築物	9,710	10,001
減価償却累計額	△7,961	△8,200
構築物（純額）	1,749	1,801
機械及び装置	8,945	9,821
減価償却累計額	△7,212	△7,525
機械及び装置（純額）	1,732	2,296
車両運搬具	933	978
減価償却累計額	△771	△816
車両運搬具（純額）	161	162
工具、器具及び備品	3,245	3,294
減価償却累計額	△1,102	△1,162
工具、器具及び備品（純額）	2,143	2,131
土地	※1 19,439	※1 19,483
リース資産	601	887
減価償却累計額	△467	△534
リース資産（純額）	134	353
建設仮勘定	282	1
有形固定資産合計	※2, ※3 31,221	※2, ※3 32,796

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
のれん	2,180	1,790
借地権	409	403
ソフトウェア	199	112
ソフトウェア仮勘定	1,621	5,942
その他	787	514
無形固定資産合計	5,198	8,762
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 5,651	※2 6,098
関係会社株式	20,101	20,786
出資金	108	108
関係会社出資金	9	9
長期貸付金	258	223
関係会社長期貸付金	7,031	6,987
破産更生債権等	229	213
差入保証金	2,365	2,376
その他	※4 803	※4 878
貸倒引当金	△2,053	△2,051
投資その他の資産合計	34,505	35,631
固定資産合計	70,925	77,189
資産合計	120,048	133,495

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※4 27,836	※4 35,890
短期借入金	※2 22,500	※2 22,700
1年内返済予定の長期借入金	1,700	600
リース債務	※4 72	※4 97
未払金	※4 3,002	※4 4,553
未払費用	※4 569	※4 462
未払法人税等	720	1,145
前受金	923	2,137
預り金	195	113
賞与引当金	487	478
災害損失引当金	327	232
その他	※4 113	※4 288
流動負債合計	58,448	68,700
固定負債		
長期借入金	10,600	10,000
リース債務	※4 75	※4 276
繰延税金負債	47	236
再評価に係る繰延税金負債	※1 2,035	※1 1,987
資産除去債務	512	575
長期預り保証金	3,468	3,555
その他	※4 625	※4 650
固定負債合計	17,364	17,281
負債合計	75,812	85,981

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金		
資本準備金	7,266	7,266
資本剰余金合計	7,266	7,266
利益剰余金		
利益準備金	2,033	2,033
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	405
固定資産圧縮積立金	191	191
別途積立金	22,362	22,362
繰越利益剰余金	7,008	9,878
利益剰余金合計	31,595	34,871
自己株式	△4,007	△4,007
株主資本合計	42,987	46,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	826	873
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	※1 421	※1 376
評価・換算差額等合計	1,248	1,250
純資産合計	44,235	47,513
負債純資産合計	120,048	133,495

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	346,387	383,392
売上原価		
商品期首たな卸高	6,725	7,994
当期商品仕入高	308,688	345,733
軽油引取税	9,510	10,088
合計	324,924	363,816
商品期末たな卸高	7,994	9,275
商品売上原価	※1 316,930	※1 354,541
売上総利益	29,456	28,850
その他の営業収益		
作業収入	1,355	1,331
保険代理店収入	587	508
その他	280	253
その他の営業収益合計	2,224	2,093
営業総利益	31,681	30,943
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,917	2,936
貸倒引当金繰入額	18	△90
給料及び手当	6,529	6,532
賃金	597	600
賞与	853	845
賞与引当金繰入額	487	478
退職給付費用	316	322
法定福利費	1,248	1,260
減価償却費	1,936	1,789
施設賃借料	1,977	1,958
消耗什器費	1,657	1,693
諸手数料	3,178	3,088
その他	4,251	4,326
販売費及び一般管理費合計	25,968	25,743
営業利益	5,712	5,200

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※2 123	※2 80
受取配当金	※2 490	※2 638
仕入割引	214	220
軽油引取税還付金	220	224
デリバティブ決済益	329	73
その他	※2 724	※2 552
営業外収益合計	2,103	1,790
営業外費用		
支払利息	325	252
寄付金	92	110
貸倒引当金繰入額	—	36
その他	117	132
営業外費用合計	535	532
経常利益	7,280	6,458
特別利益		
固定資産売却益	※3 95	※3 33
災害見舞金	39	—
災害損失引当金戻入額	57	67
損害賠償受入額	—	236
その他	28	46
特別利益合計	221	384
特別損失		
固定資産売却損	※4 6	※4 25
固定資産除却損	※5 47	※5 34
投資有価証券評価損	344	—
関係会社株式評価損	—	254
減損損失	※6 318	※6 370
その他	13	2
特別損失合計	730	687
税引前当期純利益	6,770	6,155
法人税、住民税及び事業税	2,421	2,255
法人税等調整額	193	104
法人税等合計	2,614	2,360
当期純利益	4,155	3,795

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,132	7,266	7,266	2,033	—	191	22,362	3,329	27,917
当期変動額									
特別償却準備金の積立			—						—
固定資産圧縮積立金の積立			—						—
固定資産圧縮積立金の取崩			—			△0		0	—
剰余金の配当			—					△508	△508
当期純利益			—					4,155	4,155
土地再評価差額金の取崩			—					31	31
自己株式の取得			—						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—						—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	—	3,679	3,678
当期末残高	8,132	7,266	7,266	2,033	—	191	22,362	7,008	31,595

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,004	39,311	△122	—	465	342	39,654
当期変動額							
特別償却準備金の積立		—				—	—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—	—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—	—
剰余金の配当		△508				—	△508
当期純利益		4,155				—	4,155
土地再評価差額金の取崩		31			△31	△31	—
自己株式の取得	△2	△2				—	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	948	0	△11	937	937
当期変動額合計	△2	3,675	948	0	△43	905	4,581
当期末残高	△4,007	42,987	826	0	421	1,248	44,235

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,132	7,266	7,266	2,033	—	191	22,362	7,008	31,595
当期変動額									
特別償却準備金の積立			—		405			△405	—
固定資産圧縮積立金の積立			—			0		△0	—
固定資産圧縮積立金の取崩			—						—
剰余金の配当			—					△576	△576
当期純利益			—					3,795	3,795
土地再評価差額金の取崩			—					56	56
自己株式の取得			—						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—						—
当期変動額合計	—	—	—	—	405	0	—	2,869	3,275
当期末残高	8,132	7,266	7,266	2,033	405	191	22,362	9,878	34,871

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,007	42,987	826	0	421	1,248	44,235
当期変動額							
特別償却準備金の積立		—				—	—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—	—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—	—
剰余金の配当		△576				—	△576
当期純利益		3,795				—	3,795
土地再評価差額金の取崩		56			△56	△56	—
自己株式の取得	△0	△0				—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	47	0	11	58	58
当期変動額合計	△0	3,275	47	0	△45	2	3,277
当期末残高	△4,007	46,263	873	0	376	1,250	47,513

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1. 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を評価・換算差額等の「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・同法第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
同法第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価額の合計額との差額 (うち賃貸等不動産に係る差額)	4,719百万円 (919百万円)	4,603百万円 (825百万円)

※2. 担保資産及び担保付債務

(1) 借入金等の担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
担保に供している資産		
建物	136百万円	126百万円
構築物	5	4
土地	2,456	3,532
計	2,598	3,663
担保資産に対応する債務		
短期借入金	3,630百万円	3,630百万円

(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	1百万円	1百万円
土地	766	975
投資有価証券	180	180
計	949	1,157

※3. 固定資産における圧縮記帳

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
圧縮記帳累計額	89百万円	89百万円

※4. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産		
受取手形	10百万円	10百万円
売掛金	637	404
未収収益	51	77
未収入金	7	7
その他	71	54
固定資産		
投資その他の資産		
その他	13	11
流動負債		
買掛金	79	183
リース債務	65	94
未払金	441	444
未払費用	1	1
その他	31	38
固定負債		
リース債務	70	274
その他	66	69

5. 保証債務

下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
Kamei Singapore Pte.Ltd.	149百万円 (1,576千米ドル)	396百万円 (3,813千米ドル)
カメイオート(株)	629	921
カメイオート北海道(株)	360	293
計	1,139	1,611

※6. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	257百万円	－百万円

(損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	44百万円	17百万円

※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取利息	100百万円	59百万円
受取配当金	394	528
営業外収益その他	77	89

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	4百万円	10百万円
土地	91	20
その他	0	2
計	95	33

※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	4百万円	23百万円
その他	2	1
計	6	25

※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	－百万円	13百万円
解体費用	31	9
その他	15	11
計	47	34

※6. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産のうち、SS(サービス・ステーション)については1SS毎、小売事業については1店舗毎、それ以外は主として継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については、1物件毎にグルーピングしております。

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)
エネルギー事業	SS他(青森県八戸市他)2件	土地及び建物等	8
食料事業	物流倉庫、小売店舗(宮城県仙台市他)3件	土地及び建物等	24
その他の事業	小売店舗(宮城県仙台市他)2件	建物等	5
遊休資産	SS跡地他(宮城県仙台市他)31件	土地及び建物等	280

営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3億18百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物40百万円、土地2億51百万円、その他26百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(WACC)6.35%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)
エネルギー事業	SS他(宮城県大崎市他)2件	土地及び建物等	39
食料事業	物流倉庫、小売店舗(福島県福島市他)2件	土地及び建物等	27
ファーマシー事業	小売店舗(神奈川県横浜市他)4件	建物等	175
賃貸資産	賃貸不動産(青森県弘前市他)3件	土地等	75
遊休資産	SS跡地他(宮城県仙台市他)11件	土地等	51

営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3億70百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物62百万円、土地1億40百万円、その他1億66百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(WACC)6.64%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	3,688	3	—	3,691
合計	3,688	3	—	3,691

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	3,691	0	—	3,691
合計	3,691	0	—	3,691

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,304.89円	1,401.58円
1株当たり当期純利益金額	122.58円	111.96円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益（百万円）	4,155	3,795
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	4,155	3,795
普通株式の期中平均株式数（千株）	33,901	33,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。